

中国系移住者からみた日本社会の諸問題

平成 17 年 3 月

財団法人 社会安全研究財団

ま え が き

少子高齢化が進む中で、産業界などを中心に必要な労働力を外国に求める声が高まっている。一方、わが国の周辺諸国には日本での就労、留学を希望する多くの人達が存在する。外国人労働者の受け入れについては、これまでも多くの議論がなされてきたところであるが、いまだにこれについての国民的合意ができていない状態が続いている。年々外国人労働者は増加し、しかもこれが特定の地域に集住する傾向もあって、受け入れている自治体に多くの負担がかかっている現状でもある。また、昨年7月に内閣広報室が実施した「治安に関する世論調査」によれば、最近の治安について「悪くなったと思う」と回答する者が86.6%にも上り、その治安が悪くなったと思う理由に、「外国人の不法滞在者が増えたから」とするものが54.4%で第一位を占め、「青少年の教育が不十分だから」(47.0%)、「地域社会の連帯意識が希薄となったから」(43.8%)を上回っている。

弊財団では、平成2年から同6年にかけて、外国人労働者対策で先行した欧州諸国の状況を調べ、外国人労働者を受け入れている自治体の対応、外国人犯罪、外国人労働者受け入れに伴うコストなど、わが国で生じつつあった課題について調査研究を行った。バブルがはじけて外国人労働者が入国してくる勢いは鈍ったものの、長期滞在を認められ、または家族ぐるみで来日する外国人も増えて、以前にも増してこうした人達をどう受け入れて「共生」していくかの答えを求められている。今回は、やや視点を変えて、外国人が日本にやってくる定着しようとする場合に、どんな困難に遭遇しているのか、日本社会にどんな問題点があるのかという観点から調査研究することとした。来日外国人といっても、大まかに幾つかのグループに分けることができるので、まず数的にも一番数の多い中国人ニューカマーズを取り上げた。

この調査研究の結果を関係機関、各方面に提供することにより、この問題に対処しようとする各位において、真の意味での「外国人との共生」を実現するための基礎資料として活用されることを願っている。

平成17年3月

財団法人 社会安全研究財団
専務理事 根本好教

目 次

まえがき

第 1 章 研究の目的と背景	1
1. 研究の目的	3
2. 研究の背景	3
3. 中国系移住者とは	5
4. 研究会メンバー構成	6
第 2 章 大都市における中国系移住者調査	7
I. 調査実施の概要	9
II. 調査分析	9
III. 郊外居住者のケース	27
IV. 集計結果	37
第 3 章 日本の外国人高度人材導入政策と在日中国人 —中国人 I T 技術者に対する実態調査を中心に—	67
1. 問題意識	69
2. 「頭脳流出」の歴史について	71
3. 外国人専門職争奪戦の近年の展開	71
4. インド人 I T 技術者とアメリカ	74
5. シリコンバレーの中国系企業家と台湾新竹	76
6. 在日中国人 I T 技術者層の形成	77
7. 在日中国人 I T 技術者層内部の階層性	79
8. 在日中国人 I T 技術者に関する調査結果の報告	82
9. 日本の一部中国系ソフトハウスの問題点	104
10. 今後の課題	105
11. 資料	107
第 4 章 公立高校に在学する外国出身生徒の現状と進路をめぐって —神奈川県における質問紙調査と聞き取り調査から—	139
1. はじめに	141
2. 問題	142

3. 調査の方法	145
4. 調査の結果（1）	147
5. 調査の結果（2）	152
6. 考察	163
7. まとめ	166
8. 資料	171
第5章 福建省から日本への移民	187
1. データ	189
2. 日本で不法滞在者となること	189
3. 国際移住の理由	192
3. 適応過程における移民のネットワーク資源と制約	196
4. 移民ネットワーク資源	197
5. 結論	202
6. 資料	204